

農林金融2007年8月号

人口減少と経済成長

(南 武志)

人口推計は、国家の中長期的な制度設計の前提条件として重視されるが、常に下振れる傾向にあり、年金制度の頻繁な変更が若年層の不信感を高めてきた。最近では、晩婚化・非婚化に加え、既婚女性の出産数も減少し始めるなど、21世紀の日本の総人口は減少し続けることは不可避である。

人口減少は労働力や消費需要の減少、貯蓄率低下などを通じて中長期的に経済成長の抑制要因となりうるが、近代経済成長では労働力や資本の投入量増加より、生産性向上の方が重要だった。今後、30歳代前後の女性や高齢者の労働力率の引上げなどで労働力人口の減少を少しでも食い止める努力とともに、世界的に決して高くない労働生産性の向上努力が必要である。

多重債務問題の対応と地域金融機関

(古江晋也)

近年、多重債務者が200万人超ともいわれているなか、多重債務者向けに複数債務を一本化する借換ローンを販売する金融機関が増加している。しかし、多重債務問題を根本的に解決するには、配偶者や家族等の協力体制の構築や継続的な相談者へのサポートのもと、生活再建を図ることが必要である。

本稿は、このようなサポート体制を構築し、多重債務問題の解決を図っている4つの地域金融機関の取組みに焦点を当てたものである。今後、多重債務問題に取り組もうと考えている金融機関の参考になれば、幸いである。また、同テーマを扱ったものとして弊社発行の『金融市場』でもレポートを掲載しているので、併せてご覧いただきたい。

農林金融2007年9月号

食品産業の原料調達動向

(藤野信之)

加工食品メーカーや外食・中食事業者は、バブル崩壊後の消費者の低価格志向、円高、輸入自由化を要因に、より安価で加工しやすい食品原料を海外に求めるようになった。

加工型加工食品の食料原料比率は、一般に原料の海外依存度を高めることによって維持・低下してきた。しかし、漬物を主体とする農産保存食料品や酪農品原料の海外依存度は相対的に低く、国産原料の動向が原料比率を維持・低下するうえでより重要となる。

いずれにしろ加工型食品製造業・外食産業の食材仕入れは国産品が多い。売上規模が小さい外食企業ほど国産野菜志向が強い事実とあわせ考えると、地産地消における食農連携の推進が、輸入対抗力、自給率向上に有効・不可欠なことを示している。

中国におけるトウモロコシの需要変化

(阮 蔚)

06年末穀物等による燃料エタノールの生産が世界で過熱化しているさなか、中国は穀物によるエタノールの生産拡大にストップをかけた。エタノール原料としての需要増が国内トウモロコシ価格、飼料価格、豚肉価格の大幅上昇につながったことによる。

エタノール以上に、スターチ等の工業需要が急拡大している。トウモロコシの総需要に占めるエタノール用のシェアは06年に2.8%に過ぎなかったが、スターチ用は13%以上になった。中国の一人当たりのスターチ消費量はまだ先進国の10~20%の水準にあることから今後も需要が伸び、飼料需要も緩やかに増えよう。一方、トウモロコシの生産増は需要の伸びに追いつかず2010年にかけて中国は輸入国化しよう。

農林金融2007年8月号

日本の住宅ローン証券化の 現状と今後の行方 (鈴木 博)

住宅ローン市場では、90年代後半以降、商品設計自由化等を背景に民間金融機関の取扱シェアが広がり、また、06年度までの住宅金融公庫の廃止と証券化支援法人への移行もあり、フラット35買取型が開始されるなど、住宅ローン証券化も増加した。

住宅ローンは完済までに20～30年の長期を要し、この間、金融機関は信用リスクや金利変動リスクを抱えることになる。住宅ローン証券化は、こうしたリスクを証券化に参加する業者が分担する仕組みである。

07年4月の住宅金融支援機構の発足や金利上昇傾向のなかで、日本の住宅ローン証券化は、長期固定金利ローンを中心に引き続き拡大していくものと予想される。

金融市場

2007年7月号

情勢判断

- 1 マーケットは8～9月の追加利上げを意識するが・・・
- 2 2007～08年度経済見通し(2次QE後の改訂)
- 3 米国：長期金利の再上昇リスクと景気抑制効果に注意
- 4 経済・金融の動向

今月の焦点

- 1 収益力強化への基盤固めを示す大手金融グループの決算
- 2 民営化「ゆうちょ銀行」の経営展開を考える
- 3 中国労働金庫の多重債務問題への対応

2007年8月号

情勢判断

- 1 8月利上げのサポート材料は決して多くない
- 2 「適温」のシナリオのもと政策金利変更の可能性は小さい
- 3 経済・金融の動向

今月の焦点

- 1 関東つくば銀行の個人リテール業務
- 2 バイオ燃料向け需要増を背景に穀物価格が急騰
- 3 消費者物価指数の構成とその変動要因

2007年9月号

情勢判断

- 1 8月は見送られたが、07年10～12月には追加利上げも
- 2 金融市場の混乱続けば、FRBのFFレート緊急利下げも
- 3 経済・金融の動向
- 4 2007～08年度改訂経済見通し

今月の焦点

- 1 八十二銀行の個人部門の取り組み
- 2 長崎県民信用組合の多重債務問題への対応
- 3 リートの投資動向と先行き投資環境
- 4 07年地価の状況